

国土審議会第13回半島振興対策部会

中間とりまとめ素案について

令和6年5月17日

国土交通省国土政策局

委員

沼尾 波子 東洋大学国際学部国際地域学科教授

特別委員

岡部 明子 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

◎ 小田切徳美 明治大学農学部教授

岸本 周平 和歌山県知事

黒谷 友香 俳優

坂田 一郎 東京大学大学院工学系研究科教授・地域未来社会連携研究機構長

重藤さわ子 事業構想大学院大学教授

高橋 貞光 せたな町長

玉沖 仁美 (株) 紡 代表取締役

中嶋 康博 東京大学大学院農学生命科学研究科教授

中山 幹生 (株) 森里川海生業研究所農山村支援センター主幹研究員

永澤 映 NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター代表理事

野口 智子 ゆとり研究所所長

山下 東子 大東文化大学経済学部教授

(◎ : 部会長)

中間とりまとめ素案 半島振興策のこれまでの成果と現状、対応の方向性 概要

- 半島振興に係る各種施策は一定の成果を挙げているものの、三方を海に囲まれ、山がちな地形等の半島の地理的特性から未だ課題も残されており、現在の半島地域に対する支援措置を継続・強化し、条件不利性に対応した安全安心な地域づくりや強みをいかした産業・観光振興、地域の担い手確保、関係人口の拡大等に取り組んでいく必要

1 半島振興策のこれまでの成果と現状

(1) 条件不利性の克服

- 半島振興に係る取組は一定の成果をあげてきたが、半島地域では、全国平均を上回るペースで**人口減少・高齢化が進行**
一方、コロナ禍以降の**移住・二地域居住に対する関心の高まりへの対応**により、半島地域の活性化につながる可能性
- **道路等の基盤整備は着実に進展も**、地域公共交通等暮らしに不可欠な**生活サービスの利便性向上は課題として多く認識**

(2) 強みをいかした地域振興

- 古くから漁業や農業が基幹産業として発展してきた半島地域は、現在も**全国トップレベルの水産物・農産物の産地**であり、また、**伝統工芸品等の特色ある産品も多数存在**
- 産業振興に係る施策の推進もあり、半島地域の農業産出額は順調に推移も、一人当たりの平均所得額では全国との差を縮められず、**地域産業支援による半島地域全体の活性化は、未だ道半ば**
- 半島地域は、世界遺産、ジオパーク等の文化的・歴史的価値のある**独特な地域資源が多数存在し、観光資源として活用が期待**されていることに加え、**自然環境保全・再生の観点からも重要**

(3) 令和6年能登半島地震の教訓

- 能登半島は、能越自動車道（高規格道路）や能登空港等、半島地域の中でも比較的**交通インフラの整備が進められて**きていた地域
- しかし、今般の**地震**では、地震の揺れや津波による被害に加え、**代替ルートが少ない山がちな半島の先**という特性から、道路や港湾等の大規模な損壊、ライフラインの寸断・途絶等**甚大な被害が発生、集落の孤立も大きな課題**となった
- また、**広域避難が多く発生**したことに加え、ライフラインの復旧困難性により避難生活が長期化し、産業の担い手が不足したこと、また、漁港をはじめとする**産業基盤に甚大な被害が生じた**ことも大きな課題

2 対応の方向性

(1) 「半島振興」の前提となる「半島強靱化」対策の強化

- 能登地域における**被害実態を踏まえ**、半島地域の条件不利性克服と半島地域の更なる振興を目指し、交通基盤（道路、空港、港湾等）及び産業基盤（漁港、農業水利施設等）のレジリエンス向上、防災計画の見直しや災害応援協定等、**ソフトとハードの両面から半島地域の強靱化のための十分な備えについて検討**する必要
- 半島地域の地理的特性による今般の地震の**甚大な被害を踏まえ**、**自立・分散型**の地域づくりを検討するとともに、孤立対策や広域避難の対策も検討する必要

(2) 条件不利性に対応した安全・安心な地域づくり

- 人口減少下でも持続可能で活力ある地域づくりを目指し、**交通・物流、医療・福祉等半島地域における生活サービスの確保**に努める
- その際、能登半島地震の教訓を踏まえ、平時だけでなく災害時の活用も念頭に、ドローン物流、移動販売車の導入等、デジタル技術も活用して**半島地域の生活サービスの維持・向上**を図るとともに、担い手・人材不足の解消を目指す

(3) 強みをいかした産業振興、観光振興等

- 食を中心とした**産業振興施策**は、真に地域に利益が還元される取組を志向しつつ引き続き**推進**するとともに、**半島地域の独特な地域資源を観光資源として大いに活用**していく
- **産業・観光振興に資する流通確保を推進**し、これらの振興を後押しする必要
- 半島地域の強みである**地域資源や再生可能エネルギー**を新たな地域づくりの視点として、これを核とした**地域内における経済循環の構築**を目指す

(4) 地域の担い手確保・関係人口の拡大

- 人口減少、高齢化が進行するなかで、半島地域の振興を進める上では、**地域の担い手の確保が最重要課題**
体験と学びを通じて半島地域が有する優れた地域資源を若い世代に引き継ぐとともに、その魅力を内外に広く発信し、**半島地域を「選んでもらう」ことも重要**
- 半島地域でも**関係人口は、地域を支える人材の切り札となる大きな役割が期待**
コロナ禍後の若い世代における移住・二地域居住への関心増加を好機と捉え、シェアオフィス・サテライトキャンパスの整備等による**「人」「場」「仕組み」づくりにより、二地域居住等や関係人口の拡大を推進**

1 半島振興策のこれまでの成果と現状

(1) 条件不利性の克服①

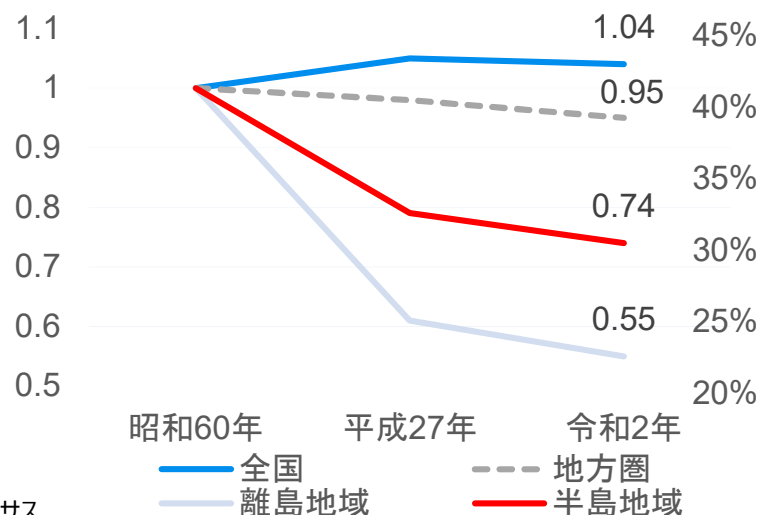
- 半島地域では、**全国平均を上回るペースで人口減少・高齢化が進行**
 - 半島地域では、全国の面積の約11%、人口の約3%が居住。全国平均と比べて可住地面積比率は低く林野率が高い、平地に恵まれない地域
 - 人口は、法制定時の昭和60年から大きく減少
 - 高齢化率は、一貫して全国より高い水準で推移
- 一方、コロナ禍以降の**移住・二地域居住に対する関心の高まりへの対応**により、関係人口の増加や転入者の増加、そして**半島地域の活性化につながる可能性**

半島地域の面積と人口

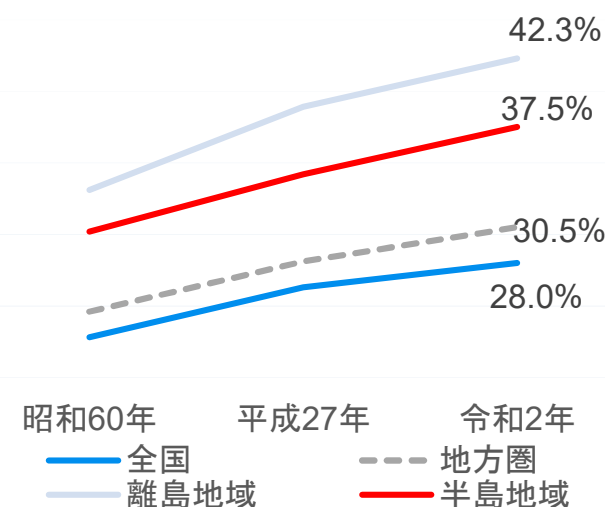
	半島	全国	半島/全国
面積 (km ²)	41,917	377,976	11.1%
可住地面積 (km ²)	12,218	122,958	9.9%
可住地面積比率 (可住地面積/面積)	29.1%	32.5%	
林野面積 (km ²)	29,470	247,702	11.9%
林野率 (林野面積/面積)	70.3%	65.5%	
人口 (万人)	377	12,615	3.0%

(出典) 全国都道府県市町村別面積調べ (国土交通省)、農林業センサス (農林水産省)、国勢調査 (総務省) を基に国土交通省国土政策局作成。

昭和60年と比較した人口変化



高齢化率の推移

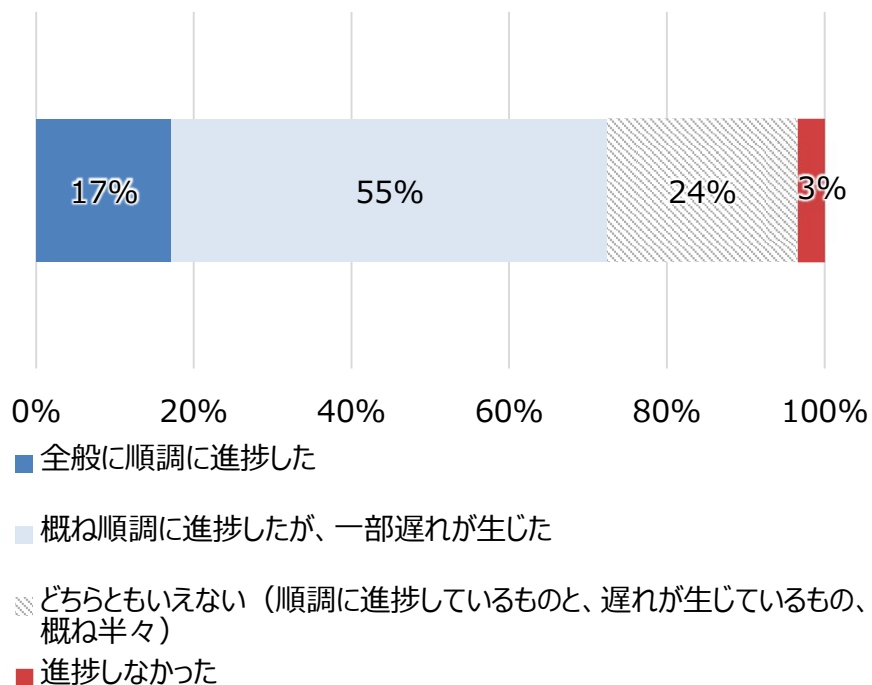


1 半島振興策のこれまでの成果と現状

(1) 条件不利性の克服②

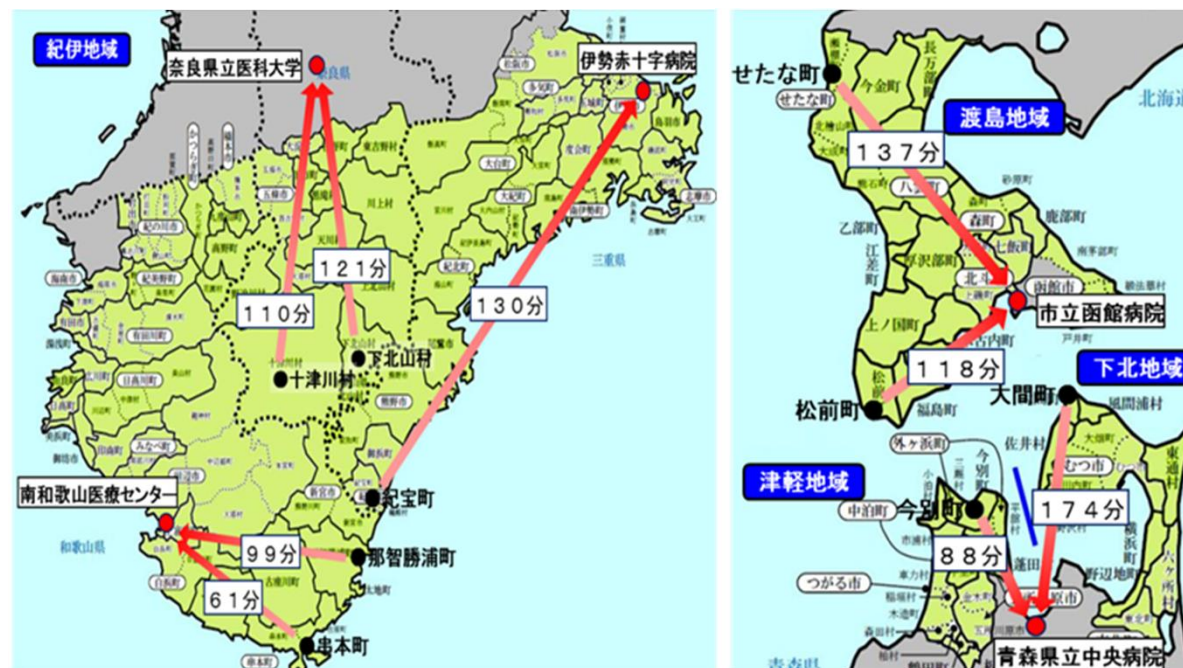
- 道府県においては、**半島振興に係る取組は**、一部の遅れはあるものの、全体として**一定の成果**を上げてきたとの認識
- 一方、半島道府県等の自治体関係者による協議会においても、例えば、交通・情報通信等の産業・社会基盤の整備等の面で、**依然として多くの課題**を抱えていると指摘
 - 多くの救命救急センターが半島付け根部に位置しており、半島先端部からの救急搬送には多大な時間

半島振興計画全体の進捗状況評価（中間時点）



(出典)半島地域に所在する道府県への認識状況調査（令和3年3月）。

半島地域から救急搬送にかかる時間



(出典)半島地域振興対策協議会、半島地域振興対策協議会議長連絡協議会、全国半島振興市町村協議会「意見書」（令和5年10月）。

1 半島振興策のこれまでの成果と現状

(1) 条件不利性の克服③

- 半島地域にとって非常に重要な**道路等の基盤整備は着実に進展しており**、半島循環道路や基幹的な市町村道等の整備について成果を認識している道府県は多い
- 一方、バス交通など地域公共交通等の暮らしに不可欠な**生活サービスの利便性向上については、依然として、課題として多く認識**されている状況

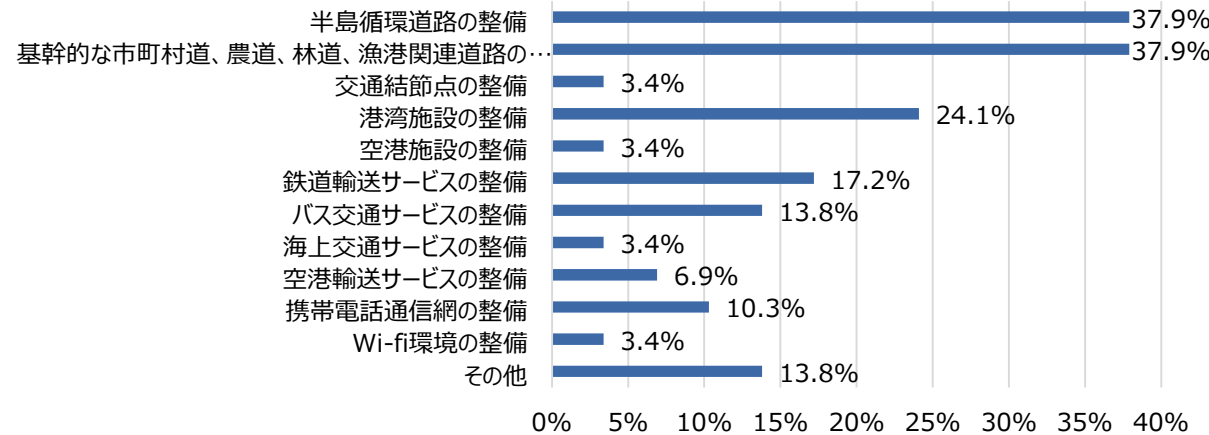
半島循環道路等の整備状況（道路改良率）

	平成元年	平成5年	平成10年	平成17年	平成22年	令和3年
半島地域	79.2%	83.8%	86.6%	90.8%	91.7%	94.1%
全国	63.3%	65.5%	69.8%	73.8%	75.3%	77.7%

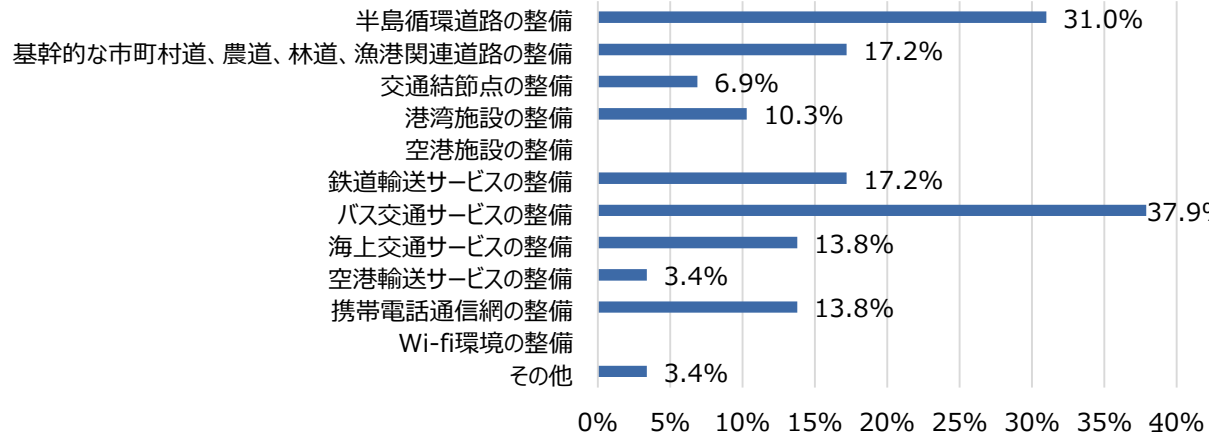
(出典)国土交通省道路局調べ（各年4月1日現在）を基に国土交通省国土政策局が作成。

(注) 改良率は、改良済道路（幅員 5.5m 以上）の延長の全道路延長に対する比率。全国は、全国における一般国道・都道府県道の改良率を旧市町村単位で集計。

交通通信の確保に係る現在の成果認識について



交通通信の確保に係る現在の課題認識について



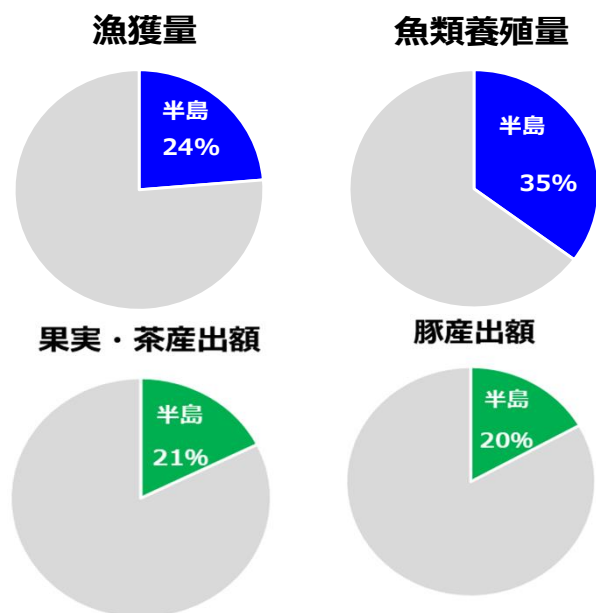
(出典)半島地域に所在する道府県への認識状況調査（令和3年3月）、いずれの問も最大3つ選択。

1 半島振興策のこれまでの成果と現状

(2) 強みをいかした地域振興①

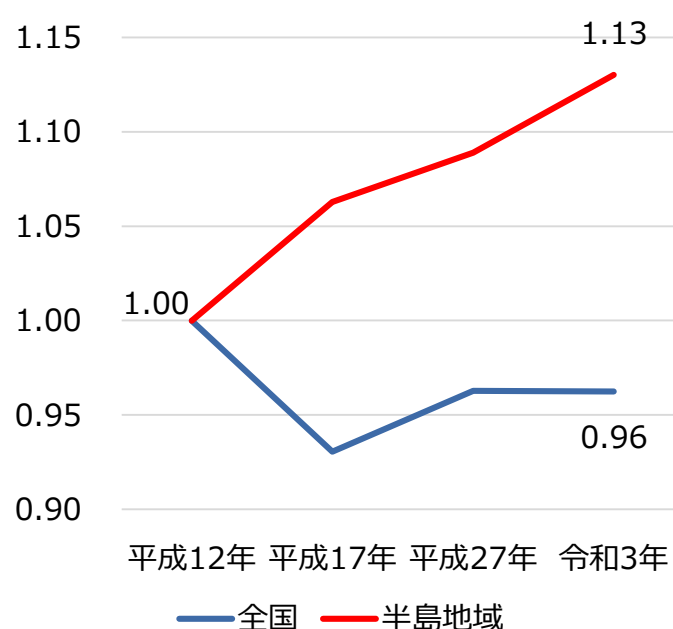
- 古くから漁業や農業が基幹産業として発展してきた半島地域は、現在も**全国トップレベルの水産物・農産物の産地**として全国に食料を供給
 また、**伝統工芸品等の特色ある産品も多数存在**しており、我が国が持つ多様な文化の一端を担っている
- 産業振興に係る施策の推進もあり、半島地域の農業産出額は順調に推移も、一人当たりの平均課税対象所得額では全国との差を縮められず、**地域産業支援による半島地域全体の活性化は、未だ道半ば**

半島地域の漁業・農業の全国に占める割合



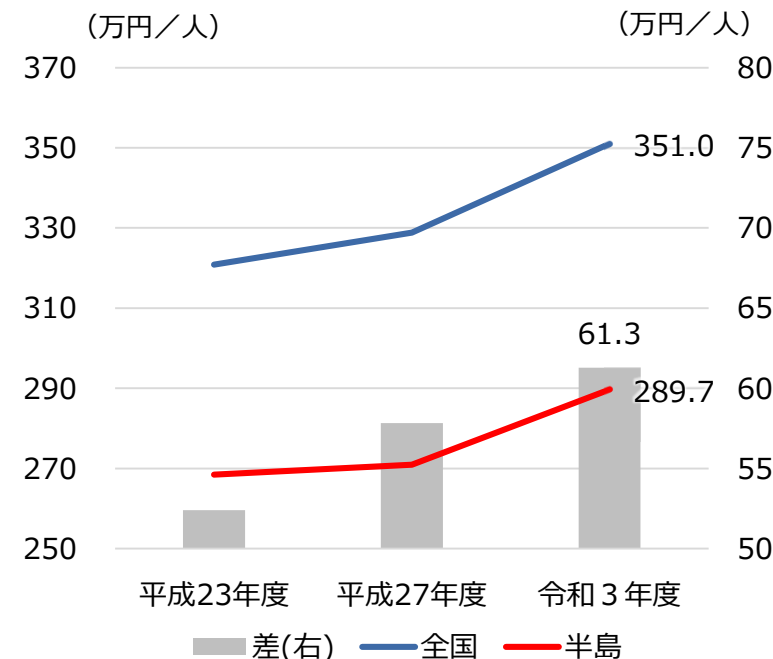
(出典) 農林水産省「平成30年海面漁業生産統計」
 (※) 平成30年で廃止、「令和3年度市町村別農業産出額」を基に国土交通省国土政策局作成。

農業産出額の推移



(出典) 平成12年、平成17年は農林水産省「生産農業所得統計」及び都道府県資料、平成27年・令和3年は市町村別農業産出額(推計)を基に国土交通省国土政策局作成。

納税義務者一人当たり平均課税対象所得額



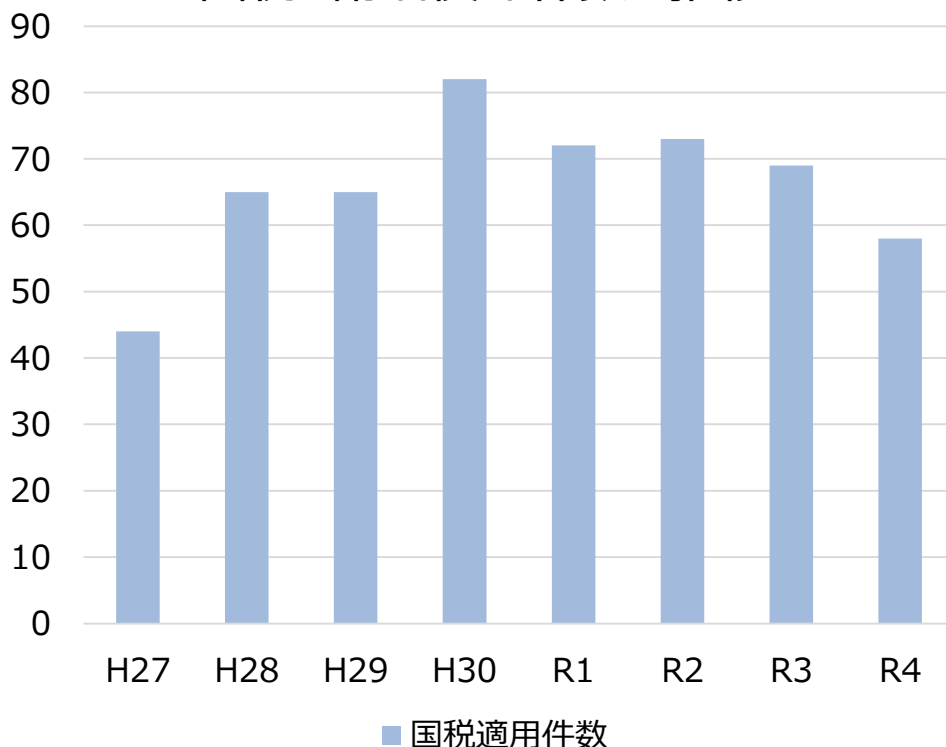
(出典) 総務省「市町村税課税状況等の調」を基に国土交通省国土政策局作成。

1 半島振興策のこれまでの成果と現状

(2) 強みをいかした地域振興②

- 半島振興法においては、制定時から税制の優遇が措置され、現在も半島地域の産業振興を支える大きな力となっている
- 税制優遇措置は、毎年多く活用されている。業種では、製造業の適用割合が非常に多い

国税 割増償却件数の推移



税制優遇措置活用事例

- **団体名**：伊勢ガクブチ株式会社
(三重県伊勢市、木材・木製品製造業)
- **設備投資**
新工場及びモルダー（木材加工機）等
(1億200万円)
- **取組成果**



木材加工による額縁を製造する伊勢ガクブチ株式会社は、新工場の整備に際し、**国税の割増償却制度・地方税の特例制度を活用**。

運転資金を確保することで資金に余裕が生まれ、翌年には新たに設備投資を実施。これらの投資により製造工程が合理化され、**生産性が向上**して受注に安定して対応することが可能となり、**雇用の安定**につながった。

新たな加工機の導入により加工できる幅が広がり、新たな製品の生産が可能になるとともに、一般の顧客が利活用できるスペースを整備するなど、会社の活力向上の取組が地域経済の活性化に寄与していると考えられる。

1 半島振興策のこれまでの成果と現状

(2) 強みをいかした地域振興③

- 半島地域は、世界遺産、ジオパーク等の文化的・歴史的価値のある**独特な地域資源が多数存在し、観光資源として活用が期待**されている
- また、ネイチャーポジティブやカーボンニュートラルの取組が必要であるなか、**自然環境保全・再生の観点からも重要な地域**
 - 半島地域の面積当たり風力発電量は、全国、地方圏と比べて非常に高い水準。半島地域は風況が良く、風力発電が多く導入
 - 脱炭素社会に向けて、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組む、ゼロカーボンシティの推進を表明する地方公共団体も増加

豊富な半島地域の地域資源



文化
歴史

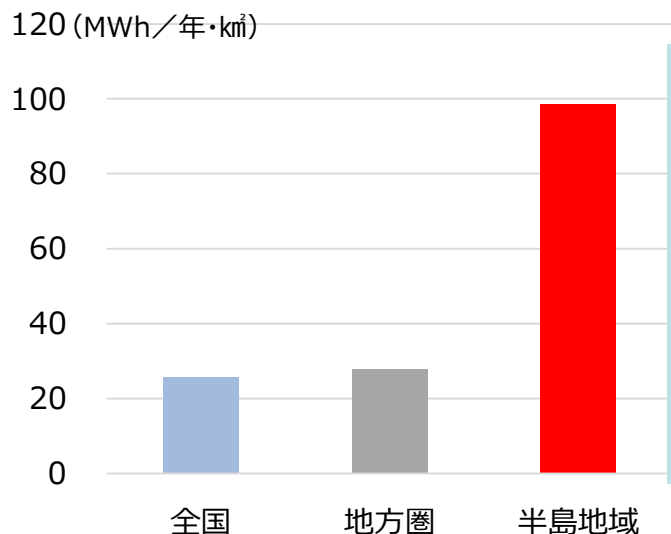
【男鹿】なまはげ（ユネスコ無形文化遺産）



自然
観

【伊豆】河津七滝（世界ジオパーク：伊豆半島）

面積当たり電力発電量（風力発電）



（出典）自治体排出量カルテ（環境省）、全国都道府県市区町村別面積調（国土交通省）を基に国土交通省国土政策局作成。

渡島半島における洋上風力・ゼロカーボンシティの推進



北海道せたな町長 高橋 貞光 殿

貴町におかれましては、この度、地方公共団体として2050年の温室効果ガス削減目標ゼロ（ゼロカーボンシティ）を目指すことを表明されました。今後の貴町の表明をもちまして、ゼロカーボンシティは国で6日、地方公共団体となりました。我が国としての2050年カーボンニュートラルの実現に向け、大変心強く感じております。

貴町、国内外で大幅な気候変動が予測されているところで、地球温暖化の進行に伴い、今後、気象災害の激化や環境変化・激甚化などが予測されています。こうした私たちの生存基盤を揺るがす「気候危機」とも言われている気候変動問題に処するため、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す必要があります。

現任、貴町としては、2050年カーボンニュートラルを2050年度40パーセント削減目標の達成を基に、再生可能エネルギーの最大限の導入などを掲げ、貴町の成長戦略の柱の一つとして取り組んでいくこととします。

関係者として、脱炭素社会、循環経済、分散型社会への3つの移行を推進し、今までの延長線上ではない、社会全体の行動変容を促してまいります。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、今後30年間のうち、とりわけこの5年間で、30年間の要です。このため、地域経済ロードマップに基づき、脱炭素移行機運づくりや、脱炭素の基盤となる産業分野の創出等を促進していく必要があります。貴町及び他のゼロカーボンシティと連携しながら、地域経済の新たな活性化・基盤化を進めてまいります。

環境大臣 山口 壯

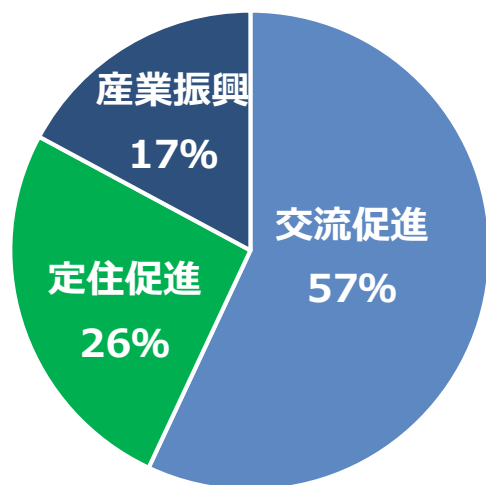
（出典）国土審議会半島振興対策部会第12回北海道せたな町発表資料より

1 半島振興策のこれまでの成果と現状

(2) 強みをいかした地域振興④

- 各半島地域における交流促進や、定住促進、産業振興に係る自治体や民間事業者の取組を支援するため、平成27年度に半島広域連携促進事業を創設
- 平成27年度から令和5年度まで、累計141件、約7億2000万円により、自治体や民間事業者の発意に基づき広域的に実施する交流促進等の分野に関する取組を誘発し、地域振興に貢献

○活用取組の内訳



○活用例

<交流促進>

- ・半島地域の豊かな自然を活かした取組として、ジオパークをアピールするイベント・ツアーや、景勝地を巡るサイクリングイベントの実施

<定住促進>

- ・移住PRイベントや、地域の農業者と連携した農業体験とセットのお試し移住プログラムの実施

<産業振興>

- ・半島地域の食を盛り上げるための特産品開発や、未利用資源の商品化、商談会への出展

島原・天草地域連携促進事業 事例

コロナ禍における自家用車やバイク、レンタカー等の需要拡大から、これらの者をターゲットに、フェリーも活用した企画を展開して半島地域への誘客を行い、知名度の向上と観光需要の増大につなげるとともに、両市住民による地域間交流・周遊の促進を図る。

両市のコンテンツをつないだ観光ルートを作成し、ドライブスタンプラリー等の観光企画を実施。



1 半島振興策のこれまでの成果と現状

(2) 強みをいかした地域振興⑤

- 令和3年度から措置されている半島の食のブランド化実証調査事業については、令和3年度から令和5年度まで、累計3.7億円により、「半島」の認知度向上や販売促進の取組を実施
- 半島地域が単独で「半島」をアピールするのが難しいという状況を踏まえ、道府県や市町村では難しい23半島地域一体としての認知度向上や販売促進の取組を、国が、民間事業者の知見を活用して実施することに意義

【WEBサイト記事例】



【物産展の例】



【開発商品の例】



<事業内容>

- 事業者向けに、半島産品の情報を集めたデータベースを作成し、ウェブ上で公開。
- 特設WEBサイト等で、半島特集や、ニュース等を掲載。ECサイト・ふるさと納税サイトに特集ページを開設し、集客に寄与。
- 各種物産展を開催し、消費者の身近な場所で半島産品を目にする機会を提供。
- 百貨店の中元・歳暮での半島産品特集により、小ロットでも高品質・高単価な半島産品の展開を支援。
- 半島産品を使用した試作品を開発、試行販売。

ECサイト・ふるさと納税サイトでの半島特集 事例

インターネットショッピングモール「楽天市場」内に、23の半島別ページも含め、半島の食の特集ページを開設。半島地域の販売用商品、ふるさと納税返礼品をまとめて紹介しており、販売用商品は1,600品超掲載に。

また、半島産品事業者を対象としたセミナー等を開催し、より効果的な販売展開を支援。



1 半島振興策のこれまでの成果と現状

(3) 令和6年能登半島地震の教訓①

- 能登半島は、能越自動車道（高規格道路）や能登空港等、半島地域の中でも比較的交通インフラの整備が進められてきていた地域
 しかし、今般の**地震**では、地震の揺れや津波による被害に加え、**代替ルートが少ない山がちな半島の先という特性**による、道路や港湾等の大規模な損壊、ライフラインの寸断・途絶等**甚大な被害が発生、集落の孤立も大きな課題**となった。

通行止め箇所【最大】42路線87箇所(1/4時点)



上水道・下水道

- 上水の断水状況
 【最大】県内16市町約11万戸
- 下水道等の被害状況
 - ・県内17市町で下水道被害
 - ・能登を中心に集落排水、コミュニティプラント、合併処理浄化槽も被害



電気

停電戸数 【最大】約40,000戸

通信 (携帯電話)

能登6市町の通信可能エリアは、ピーク時で被災前の20~30%まで減少

(出典) 石川県 令和6年能登半島地震被災状況発表等を基に国土交通省国土政策局作成。

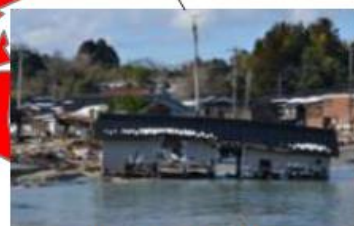
1 半島振興策のこれまでの成果と現状

(3) 令和6年能登半島地震の教訓②

- また、**広域避難が多く発生**したことに加え、ライフラインの復旧の困難性により避難生活が長期化し、産業の担い手が不足したこと、また、漁港をはじめとする産業基盤に甚大な被害が生じたことも大きな課題



輪島市河井町地内



能登町白丸地内



内灘町西荒屋地内（液状化）

○人的・住家被害状況

(令和6年5月14日14時時点)

死者 245人
行方不明者 3人
負傷者 1,200人 (うち重傷324人)
安否不明者 0人
住家被害 79,618棟 (うち全壊8,221棟)

○避難者の状況

【最大】約40,000人 → 【現在】約3,900人

1次避難所 : 1,967人
 1.5次避難所 : 58人 (いしかわ総合スポーツセンター)
 2次避難所 : 1,677人 (旅館・ホテル等)
 広域避難所 : 171人

<能登6市町の状況>

	人口 (人)	高齢化率 (%)	一般世帯数 (世帯)	死者 (人)	一次避難者 (人)	住家被害 (棟)	うち全壊 (棟)
①輪島市	24,608	46.0	10,172	106	949	14,816	3,999
②珠洲市	12,929	51.6	5,490	103	485	7,143	2,209
③穴水市	7,890	49.1	3,267	20	70	4,035	497
④能登町	15,687	50.4	6,423	8	141	6,545	306
⑤七尾市	50,300	38.5	20,253	5	161	13,895	381
⑥志賀町	18,630	44.6	7,427	2	156	6,387	518

(出典) 石川県 令和6年能登半島地震被災状況発表等を基に国土交通省国土政策局作成。

2 対応の方向性

(1) 「半島振興」の前提となる「半島強靱化」対策の強化

- 令和6年能登半島地震の**被害実態を踏まえ**、半島地域の条件不利性克服と半島地域の更なる振興を目指し、交通基盤（道路、空港、港湾等）及び産業基盤（漁港、農業水利施設等）のレジリエンス向上、防災計画の見直しや災害応援協定等、**ソフトとハードの両面から半島地域の強靱化のための十分な備えについて検討する必要**
- 半島地域の地理的特性による今般の地震の甚大な被害を踏まえ、**自立・分散型の地域づくり**を検討するとともに、水・食料の備蓄、非常用通信設備の整備等の孤立対策や広域避難対策について検討する必要

青森県 道の駅よこはまエリア地方創生拠点形成事業（青森県上北郡横浜町） 事例

国道279号に隣接し、下北半島縦貫道路（仮）横浜インターチェンジに直結する道の駅よこはまは、平成24年2月の豪雪による国道279号全面通行止めの際に一時避難場所として機能したことから、防災拠点としての機能強化が期待。

青森県と横浜町は、周辺エリアを含め「産業振興」、「地域福祉」、「防災」の3つの機能を有する地方創生拠点として整備することとし、ハード面では防災備蓄倉庫、トイレ・休憩施設及びヘリポートや非常用電源設備を備えた防災除雪ステーションの新設、駐車場の拡張を実施し、令和3年度内に全ての施設を供用開始。ソフト面では令和2年度に防災時の業務継続計画（BCP）を策定、令和3年11月には道の駅従業員や地元消防署を交えた豪雪災害対応訓練を実施。



静岡県（町）湯ヶ岡赤川線 防災・安全交付金（賀茂郡東伊豆町） 事例

東伊豆町道湯ヶ岡赤川線は、伊豆半島東岸の急峻な地形を走る国道135号に平行しており、国道135号の異常気象による法面崩壊や越波での通行止め、及び観光シーズンにおける大規模渋滞の迂回路として期待される重要な路線である。

現道は、幅員狭小で線形が悪く、車両のすれ違いが困難な箇所が点在していることから、静岡県と東伊豆町は、国道135号の被災時におけるリダンダンシーの確保並びにインバウンドを含む観光振興に寄与する渋滞緩和を目的に、県代行で整備を進めている。



2 対応の方向性

(2) 条件不利性に対応した安全・安心な地域づくり①

- 人口減少下でも持続可能で活力ある地域づくりを目指し、国土形成計画（令和5年7月28日閣議決定）において国土の刷新に向けた重要テーマとして掲げる「デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成」を進めながら、**交通・物流、医療・福祉等、半島地域における生活サービスの確保**に努める

むつ市スマートシティ構想（青森県むつ市）事例

オンライン上に市内の様々な情報を集約したプラットフォームを設置し、ワンストップ窓口として行政手続きのオンライン化・効率化を推進し、予防接種や健診予約、転入・転出・転居や住民票の写し交付などの手続きの事前申請、粗大ゴミの持ち込み予約等様々なオンライン手続きを可能とした。

また、住民パスポートアプリ「むちゅぱ」を開発。オプトイン（本人同意）による設計のもと、スマートフォン上でマイナンバーカードによる本人確認を行うことで「医療費助成受給資格証」や「むつ市高齢者無料乗車証」をスマホで表示できるなど、市民の利便性向上に大きく貢献。



鳥羽市 遠隔医療（三重県鳥羽市（答志島・神島））事例

鳥羽市（答志島・神島）では、デジタル技術を活用し、本土と島、島と島を繋いで実施するオンライン診療やオンライン服薬指導により患者の移動負担軽減を図るとともに、少ない医師で患者に医療を届けることができる体制を整備している。

また、高齢者の自宅にコミュニケーションロボットを設置することによる遠隔見守りの実証事業を通じて、集落支援員や民生委員、家族および市立診療所医師による島民の見守りを行っている。高齢者の潜在的な寂しさや生活の不安を軽減でき、介護サービスを届けることが難しい離島地域においても、安全安心に暮らせる体制を整備している。



2 対応の方向性

(2) 条件不利性に対応した安全・安心な地域づくり②

- 今般の地震の教訓も踏まえ、平時だけでなく災害時の活用も念頭に、ドローン物流、移動販売車の導入等、デジタル技術も活用して**半島地域の生活サービスの維持・向上**を図るとともに、担い手・人材不足の解消を目指す
 その際、災害時に集落が孤立した際の支援等も見据え、生活支援など地域コミュニティの維持に資する取組を行う地域運営組織とも連携しつつ、自立・分散型の持続可能な地域づくりを推進していくことが必要

ドローンを活用した新スマート物流実装事業（和歌山県日高川町）事例

日高川町では、山間部で暮らす住民の生活支援が地域課題となっており、ドローン配送と陸上輸送を融合した新たな物流インフラを構築することでこの解決に貢献することを目指している。

毎日の新聞配達や診療所への医薬品輸送、免許返納後の高齢者の買物支援として買い物代行を組み合わせたサービス等、様々な取組を実施。ドローン配送を地域に定着させ、災害時には孤立集落へ物資を届ける手段として活用することも期待。



2 対応の方向性

(3) 強みをいかした産業振興、観光振興等①

- 食を中心とした**産業振興施策**は、真に地域に利益が還元される取組を志向しつつ引き続き**推進**する
さらに次の取組を実施するなどにより、**半島地域の独特な地域資源を観光資源として大いに活用**し、半島地域への誘客にもつなげていく
 - 各半島地域の産業振興に直結する個別の産品開発支援
 - 民間事業者の知見を活用した23半島地域全体の認知度向上、食や伝統工芸品等の販売促進の取組
 - 半島地域ならではの食のアピールを通じた半島地域への誘客を促進する取組

薩摩・大隅半島産業振興事業～深海魚等のブランディング化による産業振興の取組～ 事例

需要が少なく有効利用が難しかった深海魚について、地域の優れた素材としてその販売方法を検討し、料理教室や商品開発支援、イベント開催、広報活動等を通じて需要を創出。

- ①産地形成 深海魚の選別～出荷先別（市場・個別販売）の販売方法の確立
- ②販路開拓、ブランディング支援 ブランディング勉強会や料理教室の実施、商品開発支援、イベントの開催（深海魚クイズ、定置網船の乗船体験、ワークショップ等）
- ③広報・情報発信支援 新聞等で深海魚を使用した新商品の紹介・モニター募集 等



ECサイトを活用した販路拡大の取組 事例

インターネットショッピングモール「楽天市場」内に、半島の食の特集ページ「半島WEB物産展（半島キッチン）」を開設（23の半島別特集ページも開設）。販売用商品、ふるさと納税返礼品を掲載。販売用商品は、1,600品超掲載。セミナーも開催（令和5年6月、10月）。
半島産品のECサイトにおける露出機会を増やし、半島産品の販売促進に貢献。



2 対応の方向性

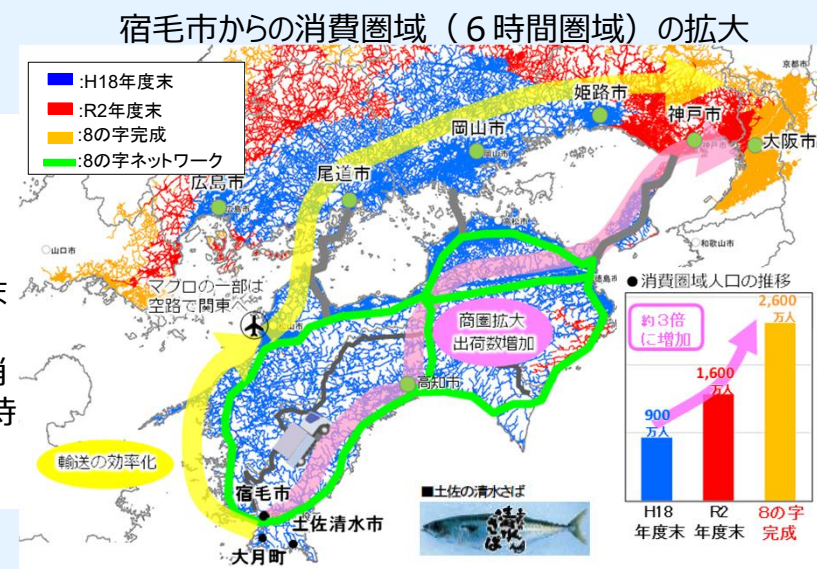
(3) 強みをいかした産業振興、観光振興等②

- 半島地域は、三方を海に囲まれ、平地に恵まれないなどの地理的状況により交通アクセス性に課題を抱えており、地域の強みである地域資源をいかした**産業振興・観光振興に資する半島地域内外の流通確保について**、次の取組みも含め、民間の知見も活用しつつ、ソフト・ハードの両面で**推進し、これらの振興を後押し**する必要
- 各地域の実施する物流効率化の検討を通じ、半島地域において、2024年問題のみならず2030年頃に想定される中長期的な人手不足問題を乗り越えた物流の最適化と持続可能な物流の実現を目指す
- 地域に真に必要な物流網の検討を基にした道路整備等を推進し、輸送時間の短縮により消費期限が短い商品の鮮度を保ったままの流通を可能とすることで、大消費地への販路・商機を拡大

高知県 道路整備事業 事例

高知県の幡多地域では、土佐の清水さば（土佐清水市）、大月町産黒潮本マグロ、宿毛市産ブリなど特産となる水産物が豊富だが、交通アクセス性の問題から、大消費地まで鮮度を保った輸送が難しかった。

四国4県を8の字で結ぶ「四国8の字ネットワーク」の整備推進により、宿毛市等からの消費圏域が大幅に拡大され、より高鮮度の特産物を大消費地に届けられるようになると期待



2 対応の方向性

(3) 強みをいかした産業振興、観光振興等③

- また、半島地域の強みである自然的・文化的な**地域資源**や**再生可能エネルギー**を新たな地域づくりの視点として、これを核として、**地域内における経済循環の構築を目指す**

なお、取組に当たっては、成果が地元還元されないとの懸念も踏まえ、地域自らの検討に基づく内発的な取組として実施する必要

島根半島・宍道湖中海ジオパークによる広域連携促進事業 事例

ジオパークを活用した交流人口拡大による観光振興や、見慣れた風景の魅力・価値を伝えるふるさと教育を強化することで、持続的で元気な地域づくり、地域を支える次代の人づくりを推進。

地質地形遺産や歴史文化の研究、保全・継承をベースにジオツアーの造成・実施、スタンプラリー等のイベントを開催し、ガイド養成講座、ガイド研修等を行い、受け入れ態勢を整備。

市民対象の環境学習、減災・防災教育や地元の学生への環境学習により、ふるさと教育の充実も目指す。



佐田岬観光交流促進事業 事例

日本一細長い半島という佐田岬半島の地形を活かした取組として、スポーツイベントを活用して雄大な景観や食文化を楽しめる体験を提供（ふるさとウォーク、サイクリング佐田岬）。

また、公共交通の不足を補い通年で観光客等が現地を訪れる仕組みづくりとして、レンタサイクル事業を実施。情報発信、予約フォームの設置、サイクリングマップのサイクルオアシスへの設置等の取組を行う。



再生可能エネルギーのしまづくり（長崎県五島市） 事例

五島市では、2016年に海に浮かぶ発電所といえる「浮体式洋上風力発電設備」を日本で初めて実用化、再生可能エネルギーを活用したしまづくりに取り組んでおり、2026年に五島市沖洋上風力発電ウインドファーム（2.1MW×8基＝16.8MW）が運転開始すると五島市の再生可能エネルギー自給率が約80%となる見込み。

また、地元企業、団体、個人が出資して「五島市民電力株式会社」を設立し、市関連施設へ五島産の電力を供給することでゼロカーボンシティの実現に貢献し、持続可能な地域社会の形成に向けて連携していく。



2 対応の方向性

(4) 地域の担い手確保・関係人口の拡大①

- 人口減少、高齢化が進行するなかで、半島地域の振興を進める上では、**地域の担い手の確保が最重要課題**
 昨今、半島地域の独特な地域資源を評価し、自然資本とウェルビーイングを組み合わせた価値観を評価する動きが見られており、体験と学びを通じて半島地域が有する優れた地域資源を若い世代に引き継ぐとともに、その魅力を内外に広く発信し、**半島地域を「選んでもらう」ことも重要**

丹後地域移住促進事業（丹後ブランドの創出・発信による滞在交流型地域づくり事業）事例

丹後地域が連携して、移住・定住の促進のため以下に取り組み、地域力の向上を目指している。

空き家対策：空き家所有者への利活用アンケート、空き家バンクへの登録を推進するとともに、空き家リノベーション実践塾を開催。

移住サポート：移住相談や情報発信等を行う移住支援員を配置して移住セミナーやふるさと暮らし体感交流ツアー、地域の受入体制強化のため、スキルアップ研修等を実施。



紀伊半島移住プロモーション（和歌山県、三重県、奈良県）事例

和歌山県、三重県、奈良県の半島地域自治体では、紀伊半島地域への移住・定住をより一層促進するため、紀伊半島地域を1つのエリアとして移住プロモーションを実施して情報発信力を高めている。

3県の移住者をゲストに迎え、クロストークを通じて紀伊半島地域での暮らしや仕事を発信するとともに、新たな暮らし方や働き方を提案するため暮らし体験ツアーを開催。



2 対応の方向性

(4) 地域の担い手確保・関係人口の拡大②

- 「定住人口」でもなく、観光で訪れる単なる「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「**関係人口**」は、半島地域においても、**地域を支える人材の切り札となる大きな役割が期待**
- コロナ禍後の若い世代における移住・二地域居住への関心増加を好機と捉え、シェアオフィス・サテライトキャンパスの整備等による「人」「場」「仕組み」づくりにより、**二地域居住等や関係人口の拡大を推進**
 取組に当たっては、次の点を踏まえ、半島地域の様々な主体を巻き込んだ取組を目指していく
 - Uターン・Iターン等、様々な移住者の連携、国や道府県による市町村の枠を超えた活動の支援
 - 地域一体で取り組むための道府県間、市町村間の協力の模索
 - 地域おこし協力隊や地域活性化企業人、特定地域づくり事業協同組合等、他省庁における既存施策も含めた支援策の効果的な活用
 - 商工会や観光協会等の民間組織や、公民館等の既存施設の有効活用

石川県 創造的復興プラン(仮称)骨子案

石川県の創造的復興プラン（仮称）骨子案では、5 創造的復興リーディングプロジェクトにおいて、石川県においては、金沢大学の能登学舎をはじめ、大学生の課外活動も盛んであり、国を挙げて都市と地方双方に拠点を構える新しいライフスタイルである二地域居住の取り組みが動き出そうとしている中、こうした流れをとらえ、能登全域でさらには石川全域でこうした関係人口の受け入れを推進するとともにサテライトキャンパス構想を推進するとしている。



2 対応の方向性

(4) 地域の担い手確保・関係人口の拡大③

- また、半島地域内で取組に格差が生じている可能性を踏まえ、優良事例の横展開を推進していく必要

保育園留学推進協議会（北海道厚沢部町）事例

北海道厚沢部町では、町が有する3つのリソース（①認定こども園の余剰定員枠を活用したこどもの「一時預かり事業」、②空き家等を活用した移住体験住宅における「ワーケーション」、③ジャガイモやアスパラの収穫体験等の地元の暮らし体験プログラム）を「保育園留学」という形で1つにパッケージ化して提供。

これらの推進のため、認定こども園、地元の地域づくり団体、商工会、観光協会、農協の地域団体等が連携して協議会を形成、相談のワンストップ窓口を設置し、他地域への移転・展開も。



「竹・福・商」連携による大崎町「竹の資源化」モデル（鹿児島県大崎町）事例

厄介者扱いされていた放置竹林を資源として捉え、障がい者や高齢者が放置竹林の整備や竹材加工の担い手となる取組を展開。

障がい者・高齢者・子ども等が竹林に手入れし、刈った竹を竹炭(土壌改良材)として畑に撒き、できたサツマイモを干し芋にして販売。障害者支援施設、地域住民（高齢者サロン）、食品加工事業者（干し芋製造等）、社会福祉協議会、大学、役場の協働であり、新たな農福連携の形。

障害者支援施設、地域住民(高齢者サロン等)を核とした点で汎用性が高く、他地域へ展開の可能性がある。



子育て支援施策（豊後高田市）事例

大分県豊後高田市では、全国トップレベルの子育て支援や充実した移住支援制度により、民間雑誌の「住みたい田舎」ランキングで、11年連続ベスト3を達成。

特に、「空き家バンク」は、他の自治体に先駆けて平成18年度から取り組み始めており、地域が主体となって連絡協議会を立ち上げ、地域ぐるみで空き家バンクへの登録や移住者の受け入れを支援する取組も実施。

